

日本労働年鑑 第66集 1996年版

The Labour Year Book of Japan 1996

特集 データファイル＝戦後五〇年の労働問題

22 社会保障費と予算に占める割合の推移

国家予算に占める社会保障関係費は、一九七〇年代前半に増加し、八〇年代後半には減少したものの、最近再び増加している。減少したのは、「第二臨調・行革」がらみの政府の施策のためであろう。

最近「新ゴールドプラン」が示されるなど、高齢化の進行にともなう高齢者対策の必要から、社会保障費が増加している。特別養護老人ホームの不足、寝たきり老人の介護不足などの現状が、この増加の背後にある。しかし、社会保障費が増加しているとはいえ、なお主要国と比較すると日本の遅れが目立つ。GDPで比較すると、スウェーデンの四分の一、英・米・独・仏・伊の二分の一にすぎない。

社会保障関係費の各費目のうち、生活保護費と失業対策費は、最近では減少している。それに対して、社会保険費と社会福祉費が増加しており、社会保険費は九五年には八兆円を越えている。

社会保障政策では、戦後初期に大きな問題だった貧困・生活苦に対する対策から、高齢者対策に重点が移ってきている。これが、戦後五〇年を振り返ってみての特徴である。

日本労働年鑑 第66集

発行 1996年6月25日

編著 法政大学大原社会問題研究所

発行所 労働旬報社

2005年10月29日公開開始

■ ←前のページ 日本労働年鑑第66集【目次】 次のページ→ ■
日本労働年鑑【総合案内】

法政大学大原社会問題研究所(<http://oisr.org>)